

令和3年11月25日公表

## 令和3年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 農泊（農山漁村滞在型旅行）に関する意識・意向調査結果

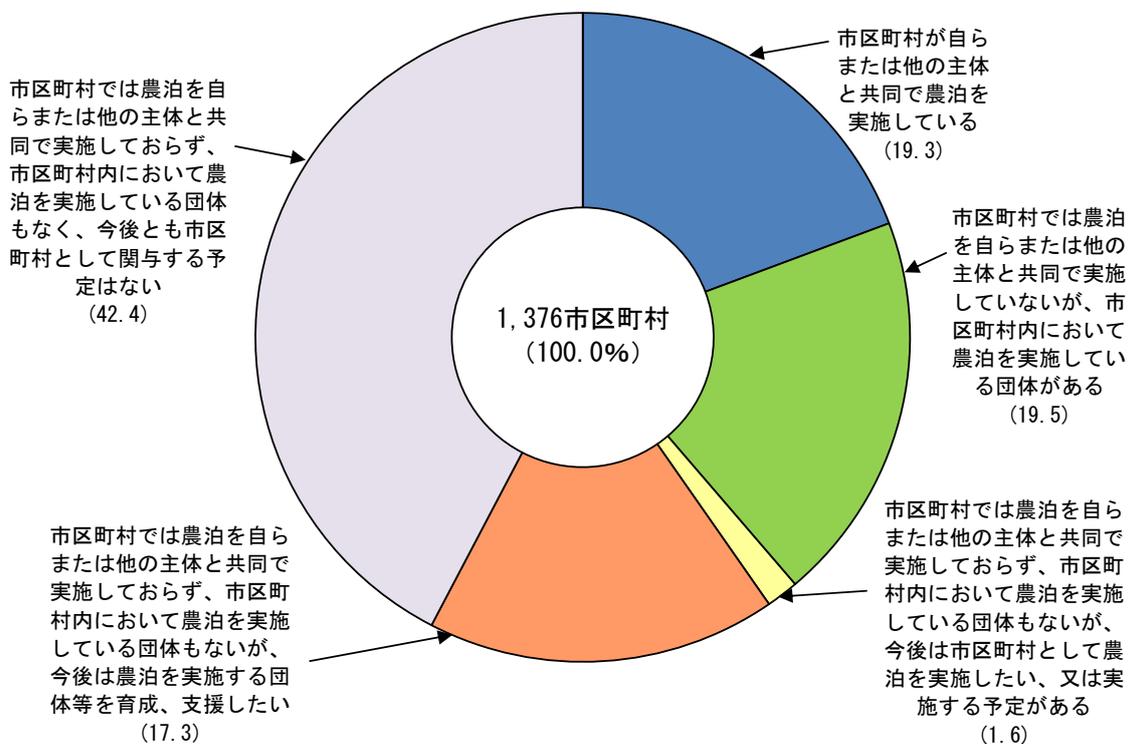
本調査は、1,741市区町村を対象として、令和3年8月下旬から9月下旬にかけて、農泊（農山漁村滞在型旅行）に関する意識・意向に関して調査を実施し、1,376市区町村から回答を得た結果である。

### 【調査結果】

#### 1 市区町村における農泊の取組状況

市区町村における農泊の取組状況については、「市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もなく、今後とも市区町村として関与する予定はない」と回答した割合が42.4%と最も高く、次いで「市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施していないが、市区町村内において農泊を実施している団体がある」（19.5%）の順であった。（詳細は、統計表8ページ参照）

図1 市区町村における農泊の取組状況



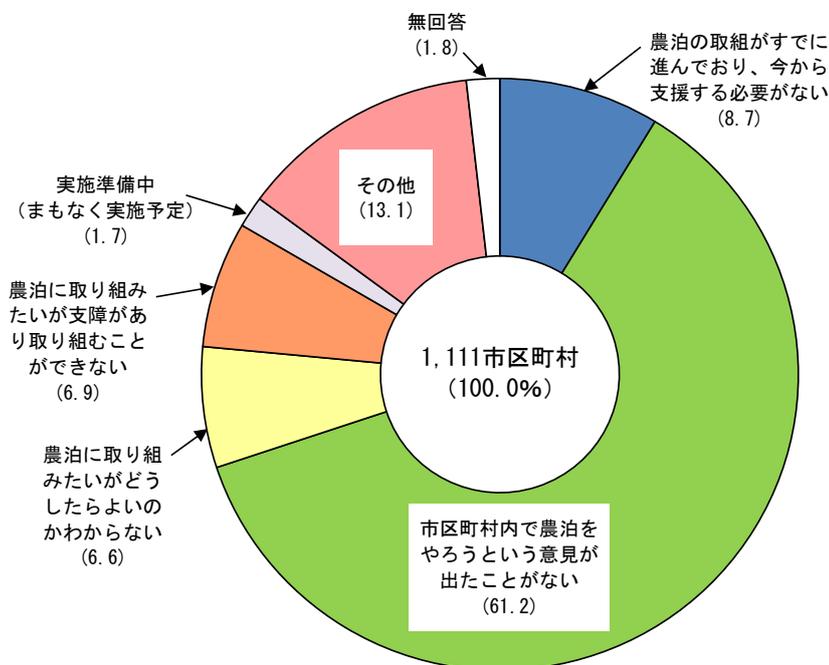
注：表示単位未満を四捨五入したため、内訳の計が100.0%とならない。

本資料は、農林水産省ホームページ「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 <https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

## 2 現在、市区町村として農泊を実施していない理由

農泊を自らまたは他の主体と共同で実施していない市区町村において、現在、市区町村として農泊を実施していない理由については、「市区町村内で農泊をやろうという意見が出たことがない」と回答した割合が 61.2%、「農泊の取組がすでに進んでおり、今から支援する必要がない」が 8.7%であった。（詳細は、統計表 8 ページ参照）

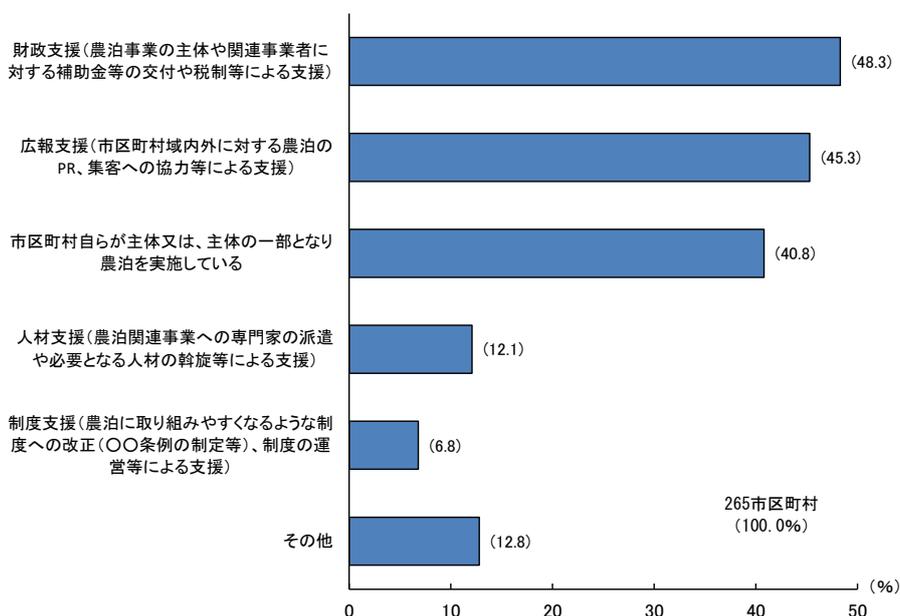
図2 現在、市区町村として農泊を実施していない理由



## 3 市区町村域内の農泊の取組に対する関わり

農泊を自らまたは他の主体と共同で実施している市区町村において、市区町村域内の農泊の取組に対する関わりについては、「財政支援（農泊事業の主体や関連事業者に対する補助金等の交付や税制等による支援）」と回答した割合が 48.3%と最も高く、次いで「広報支援（市区町村域内外に対する農泊の PR、集客への協力等による支援）」（45.3%）、「市区町村自らが主体又は、主体の一部となり農泊を実施している」（40.8%）の順であった。（詳細は、統計表 8 ページ参照）

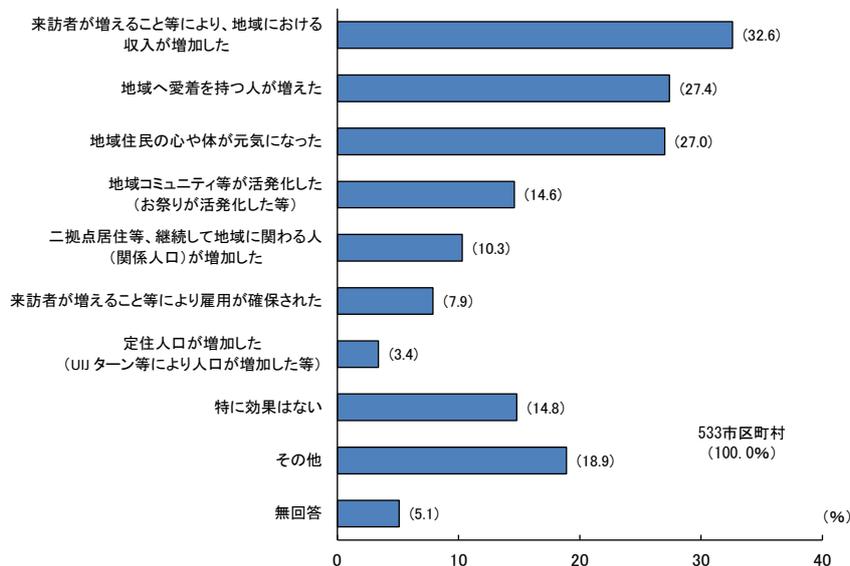
図3 市区町村域内の農泊の取組に対する関わり（複数回答）



#### 4 農泊を実施したことによる地域への効果

自らまたは他の主体と共同で農泊を実施している市区町村又は農泊を自らまたは他の主体と共同で農泊を実施していないが、市区町村内に農泊を実施している団体がある市区町村において、農泊を実施したことによる地域への効果については、「来訪者が増えること等により、地域における収入が増加した」と回答した割合が 32.6%と最も高く、次いで「地域へ愛着を持つ人が増えた」(27.4%)、「地域住民の心や体が元気になった」(27.0%)の順であった。(詳細は、統計表 9 ページ参照)

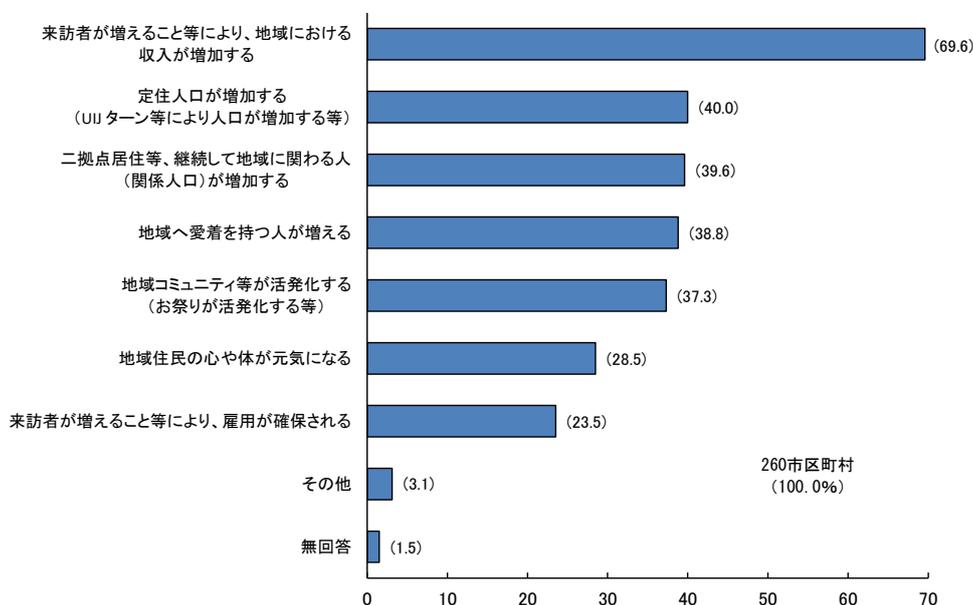
図4 農泊を実施したことによる地域への効果（複数回答）



#### 5 今後農泊を実施することにより期待する地域への効果

農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内に農泊を実施している団体もないが、市区町村として農泊を実施したい又は農泊を実施する予定がある、実施する団体等を育成・支援したい市区町村において、今後農泊を実施することにより期待する地域への効果については、「来訪者が増えること等により、地域における収入が増加する」と回答した割合が 69.6%と最も高く、次いで「定住人口が増加する（UIJ ターン等により人口が増加する等）」(40.0%)、「二拠点居住等、継続して地域に関わる人（関係人口）が増加する」(39.6%)の順であった。(詳細は、統計表 9 ページ参照)

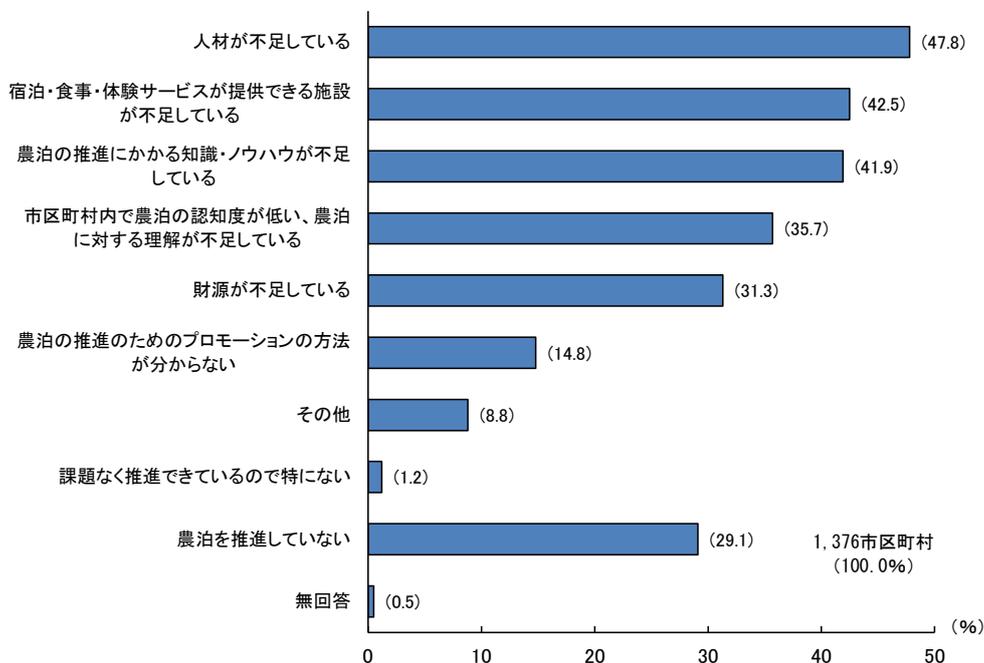
図5 今後農泊を実施することにより期待する地域への効果（複数回答）



## 6 市区町村が農泊を推進する上での課題

市区町村が農泊を推進する上での課題については、「人材が不足している」と回答した割合が 47.8%と最も高く、「宿泊・食事・体験サービスが提供できる施設が不足している」(42.5%)、「農泊の推進にかかる知識・ノウハウが不足している」(41.9%)の順であった。(詳細は、統計表 9 ページ参照)

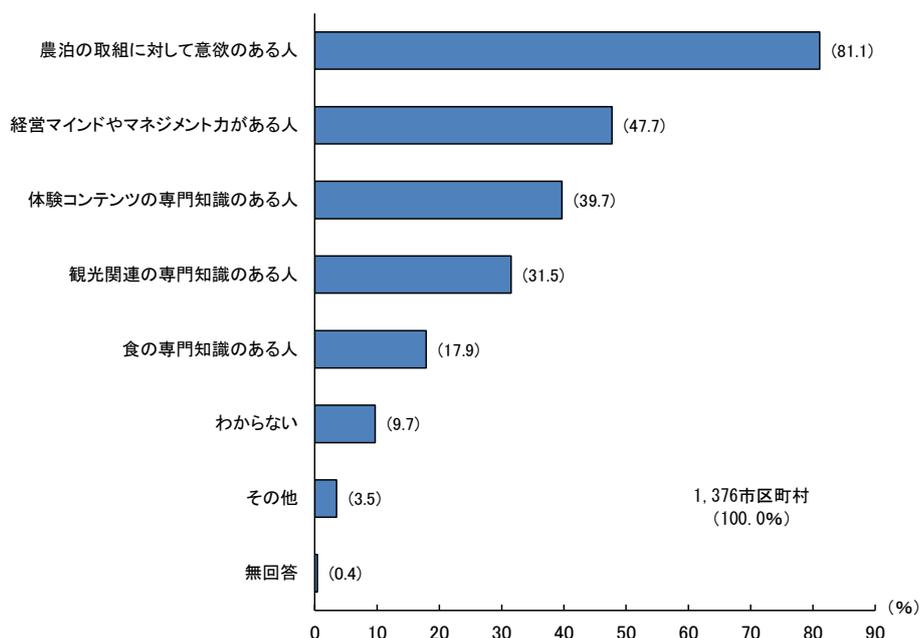
図6 市区町村が農泊を推進する上での課題（複数回答）



## 7 農泊を推進する上で地域に必要なと思われる人材

農泊を推進する上で地域に必要なと思われる人材については、「農泊の取組に対して意欲のある人」と回答した割合が 81.1%と最も高く、次いで「経営マインドやマネジメント力がある人」(47.7%)、「体験コンテンツの専門知識のある人」(39.7%)の順であった。(詳細は、統計表 10 ページ参照)

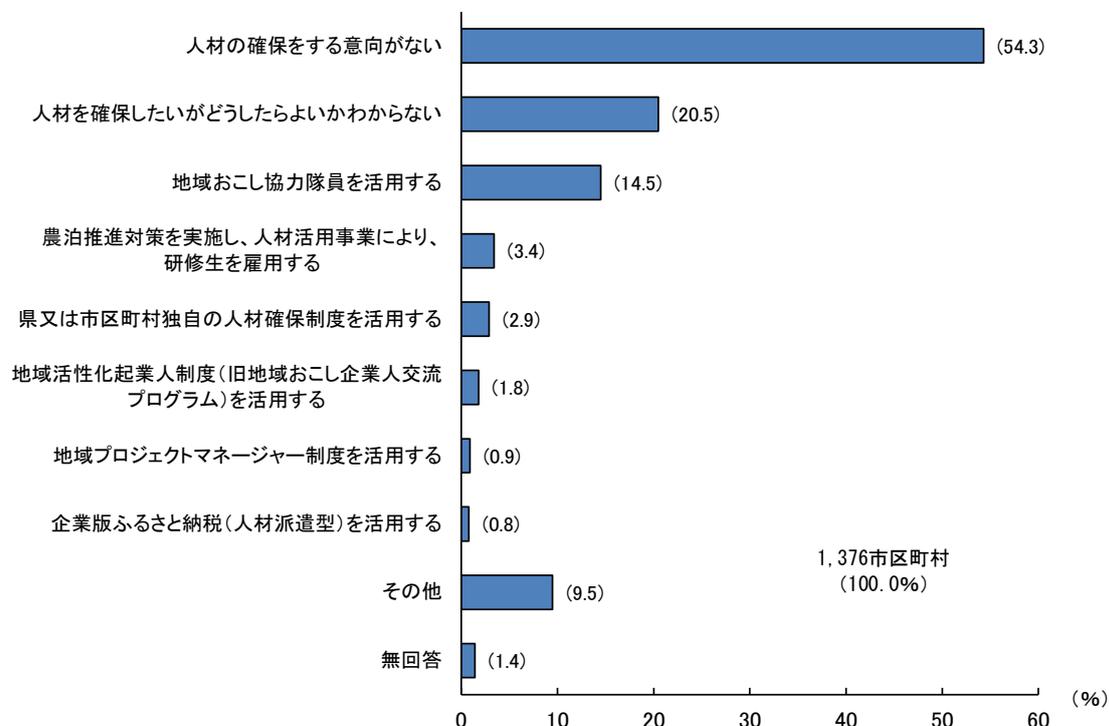
図7 農泊を推進する上で地域に必要なと思われる人材（複数回答）



### 8 農泊を推進する上で地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段

農泊を推進する上で地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段については、「人材の確保をする意向がない」と回答した割合が54.3%と最も高く、次いで「人材を確保したいがどうしたらよいかわからない」(20.5%)、「地域おこし協力隊員を活用する」(14.5%)の順であった。(詳細は、統計表10ページ参照)

図8 農泊を推進する上で地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段  
(複数回答)





## 【 統 計 表 】

### 統計表一覧

	ページ
1 市区町村における農泊の取組状況……………	8
2 現在、市区町村として農泊を実施していない理由……………	8
3 市区町村域内の農泊の取組に対する関わり（複数回答）……………	8
4 農泊を実施したことによる地域への効果（複数回答）……………	9
5 今後農泊を実施することにより期待する地域への効果（複数回答）……………	9
6 市区町村が農泊を推進する上での課題（複数回答）……………	9
7 農泊を推進する上で地域に必要なと思われる人材（複数回答）……………	10
8 農泊を推進する上で地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段 （複数回答）……………	10

### 利用上の注意

- 1 回答者数は、各設問（各区分）の有効回答者数である。
- 2 回答率は、各設問（各区分）の回答者数計を100.0%とする割合である。
- 3 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合には、「食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 農泊（農山漁村滞在型旅行）に関する意識・意向調査結果」（農林水産省）による旨を記載してください。

## 1 市区町村における農泊の取組状況

区分	回答者数	市区町村が自らまたは他の主体と共同で農泊を実施している ①	市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施していないが、市区町村内において農泊を実施している団体がある ②	市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もないが、今後は市区町村として農泊を実施したい、又は実施する予定がある ③	市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もないが、今後は農泊を実施する団体等を育成、支援したい ④	市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もなく、今後とも市区町村として関与する予定はない ⑤
市区町村	市区町村 1,376	% 19.3	% 19.5	% 1.6	% 17.3	% 42.4

注：共同とは、他の農泊実施主体に対し、財政支援、制度支援、人材支援、広報支援等の何らかの形で支援を行っている場合をいう。

## 2 現在、市区町村として農泊を実施していない理由

(1で②～⑤と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	農泊の取組がすでに進んでおり、今から支援する必要がない	市区町村内で農泊をやろうという意見が出たことがない	農泊に取り組みたいがどうしたらよいかかわからない	農泊に取り組みたいが支障があり取り組むことができない	実施準備中(まもなく実施予定)	その他
市区町村	市区町村 1,111	% 8.7	% 61.2	% 6.6	% 6.9	% 1.7	% 13.1

区分	無回答
市区町村	% 1.8

## 3 市区町村域内の農泊の取組に対する関わり(複数回答)

(1で①と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	市区町村自らが主体又は、主体の一部となり農泊を実施している	財政支援(農泊事業の主体や関連事業者に対する補助金等の交付や税制等による支援)	制度支援(農泊に取り組みやすくなるような制度への改正(〇〇条例の制定等)、制度の運営等による支援)	人材支援(農泊関連事業への専門家の派遣や必要となる人材の斡旋等による支援)	広報支援(市区町村域内外に対する農泊のPR、集客への協力等による支援)	その他
市区町村	市区町村 265	% 40.8	% 48.3	% 6.8	% 12.1	% 45.3	% 12.8

#### 4 農泊を実施したことによる地域への効果（複数回答）

（1で①、②と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	来訪者が増えること等により、地域における収入が増加した	来訪者が増えること等により、雇用が確保された	地域コミュニティ等が活発化した（お祭りが活発化した等）	地域住民の心や体が元気になった	地域へ愛着を持つ人が増えた	二拠点居住等、継続して地域に関わる人（関係人口）が増加した
市区町村	533	32.6%	7.9%	14.6%	27.0%	27.4%	10.3%

区分	定住人口が増加した（UIJターン等により人口が増加した等）	特に効果はない	その他	無回答
市区町村	3.4%	14.8%	18.9%	5.1%

#### 5 今後農泊を実施することにより期待する地域への効果（複数回答）

（1で③、④と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	来訪者が増えること等により、地域における収入が増加する	来訪者が増えること等により、雇用が確保される	地域コミュニティ等が活発化する（お祭りが活発化する等）	地域住民の心や体が元気になる	地域へ愛着を持つ人が増える	二拠点居住等、継続して地域に関わる人（関係人口）が増加する
市区町村	260	69.6%	23.5%	37.3%	28.5%	38.8%	39.6%

区分	定住人口が増加する（UIJターン等により人口が増加する等）	その他	無回答
市区町村	40.0%	3.1%	1.5%

#### 6 市区町村が農泊を推進する上での課題（複数回答）

区分	回答者数	財源が不足している	人材が不足している	宿泊・食事・体験サービスが提供できる施設が不足している	農泊の推進にかかる知識・ノウハウが不足している	農泊の推進のためのプロモーションの方法が分からない	市区町村内で農泊の認知度が低い、農泊に対する理解が不足している
市区町村	1,376	31.3%	47.8%	42.5%	41.9%	14.8%	35.7%

区分	課題なく推進できているので特にない	農泊を推進していない	その他	無回答
市区町村	1.2%	29.1%	8.8%	0.5%

## 7 農泊を推進する上で地域に必要なと思われる人材（複数回答）

区分	回答者数	経営マインドやマネジメント力がある人	観光関連の専門知識のある人	食の専門知識のある人	体験コンテンツの専門知識のある人	農泊の取組に対して意欲のある人	わからない
市区町村	1,376	47.7%	31.5%	17.9%	39.7%	81.1%	9.7%

区分	その他	無回答
市区町村	3.5%	0.4%

## 8 農泊を推進する上で地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段（複数回答）

区分	回答者数	農泊推進対策を実施し、人材活用事業により、研修生を雇用する	地域おこし協力隊員を活用する	地域プロジェクトマネージャー制度を活用する	地域活性化起業人制度（旧地域おこし企業人交流プログラム）を活用する	企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用する	県又は市区町村独自の人材確保制度を活用する
市区町村	1,376	3.4%	14.5%	0.9%	1.8%	0.8%	2.9%

区分	人材を確保したいがどうしたらよいかわからない	人材の確保をする意向がない	その他	無回答
市区町村	20.5%	54.3%	9.5%	1.4%

注：農泊推進対策とは、農林水産省の農山漁村振興交付金のうち、「農泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組等を支援し、「農泊」を推進するための事業をいう。

## 【調査事項】

＜農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進における課題について＞

問1 全市区町村へお聞きします。貴市区町村における農泊の取組状況について一つお選びください。

1. 市区町村が自らまたは他の主体と共同※で農泊を実施している
2. 市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施していないが、市区町村内において農泊を実施している団体がある
3. 市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もないが、今後は市区町村として農泊を実施したい、又は実施する予定がある
4. 市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もないが、今後は農泊を実施する団体等を育成、支援したい
5. 市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もなく、今後とも市区町村として関与する予定はない

(※共同とは、他の農泊実施主体に対し、財政支援、制度支援、人材支援、広報支援等の何らかの形で支援を行っている場合を言います。)

問1-(1) 問1で「2」～「5」(市区町村では農泊を自らまたは他の主体と共同で実施していない)を選択した市区町村にお聞きします。現在市区町村として農泊を実施していない理由は何ですか。最も当てはまるものを一つお選びください。

1. 農泊の取組がすでに進んでおり、今から支援する必要がない
2. 市区町村内で農泊をやろうという意見が出たことがない
3. 農泊に取り組みたいがどうしたらよいのかわからない
4. 農泊に取り組みたいが支障があり取り組むことができない
5. 実施準備中（まもなく実施予定）
6. その他（具体的に記入）

問2 問1で「1」を選択した市区町村にお聞きします。市区町村域内の農泊の取組に対してどのような関わり持っていますか（複数回答）

1. 市区町村自らが主体又は、主体の一部となり農泊を実施している。
2. 財政支援（農泊事業の主体や関連事業者に対する補助金等の交付や税制等による支援）
3. 制度支援（農泊に取り組みやすくなるような制度への改正（〇〇条例の制定等）、制度の運営等による支援）
4. 人材支援（農泊関連事業への専門家の派遣や必要となる人材の斡旋等による支援）

5. 広報支援（市区町村域内外に対する農泊のPR、集客への協力等による支援）
6. その他（具体的に記入）

**問3** 問1で「1」または「2」を選択した市区町村にお聞きします。貴市区町村において農泊を実施したことにより地域にどのような効果がありましたか（複数回答）

1. 来訪者が増えること等により、地域における収入が増加した
2. 来訪者が増えること等により、雇用が確保された
3. 地域コミュニティ等が活発化した（お祭りが活発化した等）
4. 地域住民の心や体が元気になった
5. 地域へ愛着を持つ人が増えた
6. 二拠点居住等、継続して地域に関わる人（関係人口）が増加した
7. 定住人口が増加した（UIJ ターン等により人口が増加した等）
8. 特に効果はない
9. その他（具体的に記入）

**問4** 問1で「3」または「4」を選択した市区町村にお聞きします。貴市区町村において今後農泊を実施することにより地域にどのような効果を期待しますか（複数回答）

1. 来訪者が増えること等により、地域における収入が増加する
2. 来訪者が増えること等により、雇用が確保される
3. 地域コミュニティ等が活発化する（お祭りが活発化する等）
4. 地域住民の心や体が元気になる
5. 地域へ愛着を持つ人が増える
6. 二拠点居住等、継続して地域に関わる人（関係人口）が増加する
7. 定住人口が増加する（UIJ ターン等により人口が増加する等）
8. その他（具体的に記入）

**問5** 全市区町村へお聞きします。貴市区町村が農泊を推進する上での課題は何ですか（複数回答）

1. 財源が不足している
2. 人材が不足している
3. 宿泊・食事・体験サービスが提供できる施設が不足している
4. 農泊の推進にかかる知識・ノウハウが不足している（どのような地域資源をコンテンツとして磨き上げればいいのかわからない、どのような手法で推進・支援していいのかわからない等）
5. 農泊の推進のためのプロモーションの方法が分からない
6. 市区町村内で農泊の認知度が低い、農泊に対する理解が不足している
7. 課題なく推進できているので特になし

8. 農泊を推進していない
9. その他（具体的に記入）

**問6 全市区町村へお聞きします。農泊を推進する上で地域に必要なのはどのような人材だと思いますか（複数回答）**

1. 経営マインドやマネジメント力がある人
2. 観光関連の専門知識のある人
3. 食の専門知識のある人
4. 体験コンテンツの専門知識のある人
5. 農泊の取組に対して意欲のある人
6. わからない
7. その他（具体的に記入）

**問7 全市区町村へお聞きします。農泊を推進する上で地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段はありますか（複数回答）**

1. 農泊推進対策※を実施し、人材活用事業により、研修生を雇用する
2. 地域おこし協力隊員を活用する
3. 地域プロジェクトマネージャー制度を活用する
4. 地域活性化起業人制度（旧地域おこし企業人交流プログラム）を活用する
5. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用する
6. 県又は市区町村独自の人材確保制度を活用する
7. 人材を確保したいがどうしたらよいかわからない
8. 人材の確保をする意向がない
9. その他（具体的ににお書きください）

（※農泊推進対策とは、農林水産省の農山漁村振興交付金の内、「農泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組等を支援し「農泊」を推進するための事業）

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農山漁村の多様な地域資源を活用し、農山漁村の活性化と所得向上を目的とした農泊の推進に関する取組に関する意識・意向を把握し、今後の農村政策における検討のための基礎資料とすることを目的とする。

### 2 調査の対象

全国の市区町村

### 3 調査事項

農泊の取組状況、農泊実施に期待する効果、農泊推進の課題等

### 4 調査期間

本調査は、令和3年8月下旬から9月下旬までの間に実施した。

### 5 調査方法

民間事業者が調査票を郵送し、調査対象が記入した調査票を郵送又はオンラインにより回収する方法により実施した。

### 6 集計方法

各項目とも、単純に積み上げ集計した。

### 7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数、有効回答数及び有効回答率は次のとおりである。

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
市区町村	1,741 市区町村	1,376 市区町村	79.0%

### 8 調査における留意点

本調査は、調査対象の意識・意向を把握することを目的に実施したものであり、有効な回答を全国値として推計したものではないことから、利用に当たっては留意する必要がある。

## 【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

- この結果の分野別分類は「農林水産行政等に対する意識・意向調査」に分類しています。

【 <https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

### お問合せ先

#### ◎本調査結果について

農林水産省農村振興局農村政策部  
都市農村交流課企画調整班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：5447  
（直通）03-3502-0030

F A X： 03-3595-6340

#### ◎食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査について

農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画管理官 統計解析班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：3580  
（直通）03-3502-5631

F A X： 03-3501-9644

#### ◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：3589  
（直通）03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644



**政府統計**

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>